

◇「平和を求めて」考

大槻伸次

遙か昔、父は私が通っていた中学校の PTA 役員に推され、同校の PTA 新聞に「平和を求めて」という題の原稿を寄せたのを覚えている。父がこの原稿を寄せた頃は敗戦から 10 年弱経過し、世界は米国を盟主とする自由主義陣営とソ連を盟主とする共産主義陣営は激しく対立する時代（東西冷戦）に突入していた。



アジアでは、米ソの勢力拡張政策の代理戦争となったインドシナ戦争（ベトナムの戦争）や朝鮮戦争が勃発した。朝鮮戦争は日本にとっては、後方支援の国となり経済的な特需をもたらし、日本復興の足がかりを得たともいわれる。しかし、身近なところで起きた戦争は日本を脅威に晒したのである。

昭和 25 年 6 月 25 日の夕べの事、家族で薄暗いランプの下で NHK ラジオを聴きながら夕食をとっていたら突然番組が中断（またラジオが壊れたかと勘違いした。）、しばらくして臨時ニュースが発せられ、朝鮮戦争が始まったことを伝えられた。父はまた戦争かと嘆き、暗い顔に変わったのを鮮明に覚えている。

共産主義はマルクスが理想とした思想（資本論）と大きく乖離し、ソ連やその衛星国である東欧、中国などの政治体制は実質一党独裁で、自由民主主義体制とは相容れないものでイデオロギーの対立は先鋭化した。共産化された東欧では民主化を求めてハンガリーでは大きな動乱が発生し（ハンガリー動乱）、お隣のルーマニアではチャウチェスク大統領の恐怖政治が行われ国民から恐れられた。それでも日本の左派と云われる人達は共産主義を信奉し、日本の社会主義化を理想としていたようだ。

自分が育った地区ではソ連抑留者が、抑留中の思想教育（共産主義思想）に感化し、帰国後地域の子どもたちを集めて思想教育を企んで色々な企画をもちかけ我々子どもたちを誘った。また、この頃父が最も憂っていたのはストと闘争の流行である。せめて先生達にだけでもストと闘争はなくして戴きたいと思っていたようだ。勿論新聞や書物などで先生方の主張は解っていると云っていた。

父はいつも偏向教育に晒されている子ども達の教育について憂慮していたのである。そして中学校の PTA 役員（文化教養部長）となった折、PTA 新聞への投稿を依頼され、教育の場で自分の考えを述べたのであろう。そこで父が投稿した「平和を求めて」を改めて読み直し平和について考察してみた。

父が「平和を求めて」を投稿した切っ掛けは、老哲学者カントの「永遠平和の為に」（岩波文庫）を読んだ感想と PTA 役員として子ども会活動の先進地に視察に行った中で、山村の青年達の子ども達に対する活動に感銘を受けたことも動機になったようだ。「永遠平和の為に」は 1795 年老哲学者カント 72 才の時の著作である。彼は自分の著作を「私の夢想曲・永遠平和の為に」と云っている。永遠平和の為にというこの題銘は、オランダのある旅館主人の墓地に描いた看板の上に刻されていたものである。著作の一節に「いかなる国家も暴力を以って他国の体制及び統治に干渉してはならない」と、

又「相共に生活する人々の間の平和状態は決して自然状態なのではない。自然状態はむしろ戦争状態である。即ち、例え常に敵対行為が勃発しているのではないとしても、絶えずそれによって脅かされているのである。だから平和状態は樹立されなければならない記している。

第2次世界大戦が終わって、日本は東洋のスイスのようになるか、はては地上の楽園を夢見ていたらほんとうの夢で、欲の娑婆では熱いとか冷たいとかの争いで、東西両陣営を問わず、また思想の左右を問わず「釈迦やキリスト」などの教えも熱い争いになれば何の役にも立たないと父は「平和を求めて」のなかで述べているが頷ける。

現在でも同様なことが世界中で起きているのである。この間にソビエト連邦が崩壊、米国が冷戦に勝利しソ連の継承国としてロシアが誕生、そして白ロシア、ウクライナ、カザフ、バルト三国他多数のソ連邦構成国は独立した。また、ソ連の衛星国であった東ドイツをはじめとする東欧諸国は共産主義政権が崩壊し、西欧式の民主主義国家に生まれ変わった。ここでようやく資本主義国と共産主義を採用する社会主義国の優劣に決着が付いたと思いきや、アジアでは依然として中国をはじめとする共産主義国が存続し、中国等は政治体制は共産党の一党独裁であるが、経済は資本主義という体制内の資本主義を採用し、経済を成長させ現在では日本を抜いて世界2位の経済大国となった。冷戦が終結し、アメリカは唯一の超大国となったが、ベトナム戦争やイラク戦争、アフガニスタン内乱等に関与し国力が低下し世界の警察官としての力が著しく低下した。こうした中、このアジアにおいて経済的に復興した中国が軍備を増強、米国と並ぶ世界の2強とまで言い出し覇権を求めようとしている。特に海空軍力を増強し、米国と太平洋支配を二分しようとして言い始めた。

こんな国際情勢下、日本においては民主党が政権に就き鳩山由紀夫氏が総理大臣に就任した。ところが、鳩山総理は米国との関係を調整せず、沖縄の普天間基地の移転先を県外や国外と言い出した。また、日中韓同盟を強化し米国と対等な関係を目指すと発言したが、米国はこんな日本の総理の出現に困惑していただろう。

結局、鳩山総理は普天間基地の移転問題で二転三転し結局自民党案に回帰し責任を取って退陣した。2代目総理の菅氏も福島原発の事故対応の不味さなどあり引責退陣、そして民主党3代目総理に野田氏が就任した。ところが、震災復興の遅れやデフレの脱却に目処が立たず、さらに尖閣諸島に於ける対応の不味さから、中国と激しく対立してしまった。中国は尖閣諸島は俺のものだと言い張っているが、国連の機関がこの周辺に石油が埋蔵されていると発表した途端、俺のものだと言い出したのである。

日本が尖閣諸島を国土に組み入れて100年余り経過するが、日本の領有に一度も異議を唱えたことはなかった。ところが尖閣は俺のものだと突然言い出し、日本が領土交渉に応じないとみるや海警を出動させ威嚇を始めた。尖閣諸島の領有を紐解けば日本の領土であることは明白であるが、中国は経済力に物言わせて自分のものしようと難癖をつけているだけである。勢いあまって沖縄まで俺のものだと軍部は騒いでいるとかの記事を見たことがある。そこで大事なことは日本国民が一丸となって、守り抜くという決意が大事であり、更に、日中の話し合いによる平和状態の樹立は喫緊の課

題だろう。あれから（昭和 29 年）60 有余年経過し世界の情勢は大きく変化し東西の冷戦は崩壊しイデオロギー対立は解消したと思われたが、その後日中韓や米中、中印、中東他経済や領土の小競り合いは絶えず、平和状態は脅かされ続けているのである。

そうであるから、父が言っていたように日本は地上の楽園を夢見ているのはいいが、戦後も 77 余年経過、この辺で甘い考え（他力本願）を捨て、スイスのようになるのなら、スイスのように外からの脅威に対して、しっかりとした自衛力を備えることが大事なことだろうと考える。

〔2022 年 3 月 20 日 以前に纏めたものを再編集〕